



## 平成 20 年 3 月期 決算短信

平成 20 年 5 月 8 日

上場会社名 株式会社サンゲツ

上場取引所 東証一部・名証一部

コード番号 8130

URL <http://www.sangetsu.co.jp/>

代表者 取締役社長 日比 賢 昭

問合せ先責任者 取締役経理部長 上原 健

TEL (052) 564-3331

定時株主総会開催予定日 平成 20 年 6 月 26 日

配当支払開始予定日 平成 20 年 6 月 27 日

有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 6 月 26 日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成 20 年 3 月期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	119,176	△2.9	6,307	△12.8	6,683	△11.2	1,696	△46.7
19 年 3 月期	122,733	7.4	7,233	3.1	7,525	4.4	3,183	△14.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20 年 3 月期	42.27	—	1.4	4.9	5.3
19 年 3 月期	79.33	—	2.7	5.5	5.9

(参考) 持分法投資損益 20 年 3 月期 一百万円 19 年 3 月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期	135,656	116,714	86.0	2,908.45
19 年 3 月期	138,580	118,494	85.5	2,952.41

(参考) 自己資本 20 年 3 月期 116,714 百万円 19 年 3 月期 118,494 百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月期	8,936	△196	△3,045	18,176
19 年 3 月期	3,646	△9,340	△3,030	12,482

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19 年 3 月期	37.50	37.50	75.00	3,010	94.5	2.5
20 年 3 月期	37.50	37.50	75.00	3,009	177.4	2.6
21 年 3 月期 (予想)	37.50	37.50	75.00	—	97.1	—

### 3. 平成 21 年 3 月期の連結業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期 連結累計期間	59,000	1.5	1,700	△44.1	1,900	△41.5	1,000	△42.4	24.92
通 期	123,000	3.2	5,300	△16.0	5,700	△14.7	3,100	82.7	77.25

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、13 ページをご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20 年 3 月期 42,188,240 株 19 年 3 月期 42,188,240 株
- ② 期末自己株式数 20 年 3 月期 2,058,896 株 19 年 3 月期 2,053,254 株
- (注) 1 株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、20 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成 20 年 3 月期の個別業績（平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
20 年 3 月期	107,393	△3.3	6,200	△11.9	6,574	△10.3	1,698	△46.4
19 年 3 月期	111,023	1.9	7,038	1.4	7,329	2.7	3,167	△14.7

  

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20 年 3 月期	42.32	—
19 年 3 月期	78.92	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
20 年 3 月期	132,328	116,703	88.2	2,908.19
19 年 3 月期	134,796	118,462	87.9	2,951.60

(参考) 自己資本 20 年 3 月期 116,703 百万円 19 年 3 月期 118,462 百万円

2. 平成 21 年 3 月期の個別業績予想（平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日）

(％表示は、通期は対前期、第 2 四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第 2 四半期 累計期間	52,500	0.5	1,600	△46.3	1,800	△43.5	1,000	△42.3	24.92
通 期	110,000	2.4	5,100	△17.7	5,500	△16.3	3,100	82.5	77.25

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、不確実な要素が含まれ変動する可能性を有しております。従いまして、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。なお、予想については資料の 3～5 ページの「1. 経営成績」をご参照ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### 当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、前半は企業収益の改善を背景とした設備投資の増加や雇用環境の改善などに支えられ、概ね回復基調で推移しましたが、後半は原油価格や原材料価格の急激な高騰、サブプライムローン問題から発した景気減速懸念により、景況感は悪化傾向を強めつつ推移しました。その中で、4年間好調であった新設住宅着工戸数は改正建築基準法施行の影響を受けて、前年対比19.4%減の103万戸と大きく減少し、また原油価格等の高騰は原材料価格の上昇となって影響を与え、インテリア業界、エクステリア業界の事業環境は厳しい状況となりました。

このような状況の中、当社グループは環境に配慮し、良品廉価を貫くとともに、新設住宅着工戸数に影響を受けない非住宅市場やリフォーム市場などの深耕開拓、販路の拡大、ITの積極的な活用等によるきめ細かな営業活動を展開しました。

この結果、当期の連結業績は、売上高119,176百万円(前年同期比2.9%減)、営業利益6,307百万円(同12.8%減)、経常利益6,683百万円(同11.2%減)となりました。また、財務の保守的な見地から繰延税金資産の回収可能性を見直し、税務上の損金算入時期が不確定な将来減算一時差異に係る繰延税金資産の取崩しを行い、法人税等調整額1,712百万円を計上したことにより、当期純利益につきましては、1,696百万円(同46.7%減)と大きく減少いたしました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (インテリア事業)

当期は期初より芳しくなかった新設住宅着工戸数が、改正建築基準法施行に伴い大幅に減少し、事業環境は厳しい状態が続きました。このような状況下、当社は期待されるリフォーム需要に向けた営業注力、また、非住宅分野への販売強化に取り組みました。

壁装材につきましては、平成19年4月に中間価格帯の商品を収録した見本帳「ファイン1000」、7月に低価格志向を受け、需要の多い量販壁紙「SP」を改訂し発売しました。「ファイン1000」では、質的向上が重視される住宅市場、個性と快適さが従来以上に求められる商業施設やオフィス等の非住宅市場に向けて、機能性やそれぞれの用途に応じたデザインを充実させております。また、平成20年1月に化学物質の発散を最小限に抑えた壁紙「ISM壁紙」の見本帳を発行、2月には貼り替え時に下地の凹凸が目立ちにくくきれいに仕上がる厚みと、豊富なデザインや機能性をもった壁紙の見本帳「快適リフォーム」を発売し、販売に努めました。

カーテンにつきましては、平成19年6月に上質なオーダーカーテンの見本帳「ロマネモード Vol.2」、8月に椅子張り地の見本帳「椅子張総合見本 Vol.5」を発行、更に平成20年1月には流行をとらえたファブリックを中心に、遮光カーテンやシアー&レースカーテンを充実させたオーダーカーテンの見本帳「ソレイユ ドゥ」を発行し、販売に努めました。

床材につきましては、平成19年4月に「カーペット総合」と、汎用品をセレクトした「カーペット5000」を発行、7月には「フロアタイル」の見本帳を発行し、主として商業施設等の非住宅用途で好評を博しました。また9月に天然木を使用した防音直貼りフローリング「ウッドフロア」を発行しました。

これらのほか、既発行の見本帳収録商品の拡販にも努めました。

この結果、インテリア事業における売上高は107,393百万円(前年同期比3.3%減)となりました。

(エクステリア事業)

エクステリア業界においても、新設住宅着工戸数の大幅な減少、原油高騰による商品価格の上昇、企業間の競争の激化などを受け、厳しい状況が続いております。

このような中、子会社株式会社サングリーンは、平成19年5月に新たな商圏の獲得を目指すために神奈川県に湘南支店を開設いたしました。11月には愛知県常滑市に拠点を置く、株式会社共和住器の発行済株式を100%取得、株式会社サングリーンの子会社とし、愛知県内での業容を一層拡大し、提案力強化、新たなユーザーニーズの開拓に繋げ、更なる成長を目指しております。また、平成20年2月に豊川事務所を開設、13支店1事務所体制とし、営業基盤拡大の実現、新規顧客の開拓を図るとともに、地道な営業活動を積み重ねております。

この結果、エクステリア事業における売上高は11,783百万円(前年同期比0.6%増)となりました。

次期の見通し

現在国内景気は、米国の景気減速の影響、原油価格や原材料価格の高騰などにより不透明感が増しております。その中で、住宅投資は今年度中盤からの持ち直しが期待できるもののなお低水準にあり、また、原油価格の動向により更なる商品の原材料価格上昇が懸念されるなど、厳しい経営環境が続くものと考えております。

このような状況のもと、インテリア事業では関東エリアの営業強化と物流体制の充実を図るため、埼玉県草加市に三郷(みさと)物流センターを開設し、5月12日より稼働いたします。完成後は従来稼働しております2カ所の物流センターとの相乗効果により関東エリアにおけるジャストインタイムの配送体制が一層充実し、顧客サービスの向上に資するものと考えております。

以上により、次期の連結業績見通しは、売上高123,000百万円、営業利益5,300百万円、経常利益5,700百万円、当期純利益3,100百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当期末における総資産は135,656百万円となりました。また、負債は18,941百万円、純資産は116,714百万円となり、自己資本比率は86.0%となりました。

また、現金及び現金同等物は前期末に比べ5,694百万円増加し、18,176百万円となりました。

その内訳といたしまして、営業活動の結果得られた資金は8,936百万円となりました。これは主に、法人税等の支払などによる支出があったものの、税金等調整前当期純利益を6,369百万円計上したことによる収入などがあったことを反映したものであります。

投資活動の結果使用した資金は196百万円となりました。これは主に、投資有価証券の期限償還額と投資有価証券の取得額との差額及び固定資産の取得による支出によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は3,045百万円となりました。これは主に、配当金の支払によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	18年3月期	19年3月期	20年3月期
自己資本比率(%)	86.5	85.5	86.0
時価ベースの自己資本比率(%)	98.2	81.2	64.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.1	0.1	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	2,302.5	1,322.1	2,367.2

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。

キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配につきましては、経営の安定、業績の継続的向上を基本として、株主の皆様への安定的配当の維持を図ると同時に配当性向、純資産配当率にも意を用いつつ、将来に向けて会社基盤を強化し、不測の事態に対応できるよう内部留保に努めております。

この方針のもと、当期の期末配当金につきましては、期初の予定通り1株当たり37.5円を予定しており、中間配当1株当たり37.5円と合わせた年間配当金は1株当たり75円となります。

また、次期の配当金につきましては、当期と同様、1株当たり中間配当37.5円、期末配当37.5円、年間75円を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年6月28日提出)における「事業の内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、次の企業理念を中核として、景気の変動や事業環境の変化に対応できる、順調な成長軌道に乗せるため、既存事業のシェア拡大と新規分野への参入を目指します。

企業使命……………企業活動を通じて日本の生活空間を豊かにする

経営ビジョン……………安定優良企業から成長企業へ

基本となる価値観…サンゲツ3則

- ・創造的デザイン
- ・信頼される品質
- ・適正な市場価格

行動原則・・・・・・・・・・顧客満足の向上

- ・必要なものを、必要なときに、必要なところへ

また、以下の3項目を基本方針として進めてまいります。

強固な連結経営に向けた体制づくり

- ・新規、成長事業を創出育成し、インテリア周辺の事業領域を拡大します。
- ・子会社株式会社サングリーンにおけるエクステリア事業を拡大します。

グループ財務体質の強化

- ・強固な経営体質を目指し、継続的なコストダウンに努めます。

新たな企業文化、風土の創造

- ・コンプライアンスを徹底し、元気で存在感のある企業を目指します。
- ・さらに企業価値を高め、ブランドイメージを強化します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは売上高経常利益率 7.3%、ROE 5.2%を経営指標として掲げております。平成 19 年 4 月よりスタートした当社グループ中期経営計画に、前回の計画策定時からの環境変化を織り込み、これまでの成果を踏まえた施策を加え、新たな成長戦略を描いてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループの事業環境では、改正建築基準法施行に伴う審査手続要因もあり、新設住宅着工戸数が大幅に減少し、今しばらくその影響が続くものと考えられ、また原油価格の上昇傾向は今後も続くと思われま。しかしながら商品仕入価格の値上り分の販売価格への転嫁は緩やかで、取り巻く環境は引き続き厳しい状況で推移するものと思われま。

このような状況の中、以下の重点施策を推進してまいります。

インテリア事業

ますます多様化、個性化していくライフスタイル、そして高齢化、環境問題といった時代の流れの中で、少しでも日本の豊かな生活づくりに貢献できるよう、よりよい商品の開発に努力します。また、今まで以上に商業施設等コントラクト物件に注力します。

エクステリア事業

よりよい商品の提供と提案を行うため、取扱商品の拡充、営業拠点の拡大、IT化の推進を図ります。

その他事業

インテリア周辺事業で有望分野があれば積極的に進出し、事業領域を拡大してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区 分	前 期 (平成19年3月31日現在)		当 期 (平成20年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
( 資 産 の 部 )	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 資 産	83,631	60.3	84,690	62.4	1,058
現金及び預金	13,226		17,727		4,501
受取手形及び売掛金	46,296		42,116		△ 4,180
有 価 証 券	14,995		16,503		1,508
た な 卸 資 産	8,362		8,130		△ 232
繰 延 税 金 資 産	700		666		△ 34
そ の 他	580		361		△ 219
貸 倒 引 当 金	△ 529		△ 814		△ 284
固 定 資 産	54,948	39.7	50,965	37.6	△ 3,983
有 形 固 定 資 産	29,014	20.9	28,866	21.3	△ 147
建物及び構築物	8,522		8,041		△ 480
機械装置及び運搬具	1,450		1,360		△ 90
工具器具備品	559		543		△ 16
土 地	18,394		18,402		7
建 設 仮 勘 定	86		518		431
無 形 固 定 資 産	1,370	1.0	1,281	0.9	△ 88
の れ ん	550		392		△ 157
そ の 他	819		888		68
投 資 そ の 他 の 資 産	24,564	17.7	20,817	15.3	△ 3,746
投 資 有 価 証 券	10,164		7,232		△ 2,932
長 期 貸 付 金	89		86		△ 3
繰 延 税 金 資 産	1,228		349		△ 878
そ の 他	14,279		14,530		250
貸 倒 引 当 金	△ 1,198		△ 1,381		△ 183
資 産 合 計	138,580	100.0	135,656	100.0	△ 2,924

区 分	前 期 (平成19年3月31日現在)		当 期 (平成20年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
( 負 債 の 部 )	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 負 債	17,171	12.4	15,919	11.7	△ 1,252
支払手形及び買掛金	12,584		11,351		△ 1,232
一年以内返済予定の長期借入金	21		21		△ 0
未払法人税等	2,038		1,705		△ 332
賞与引当金	818		869		51
役員賞与引当金	50		-		△ 50
そ の 他	1,658		1,971		312
固 定 負 債	2,914	2.1	3,022	2.2	108
長 期 借 入 金	248		227		△ 21
退職給付引当金	1,461		1,484		23
役員退職慰労引当金	1,091		1,126		34
そ の 他	113		185		72
負 債 合 計	20,085	14.5	18,941	14.0	△ 1,143
( 純 資 産 の 部 )					
株 主 資 本	116,857	84.3	115,529	85.2	△ 1,327
資 本 金	13,616	9.8	13,616	10.0	-
資 本 剰 余 金	20,005	14.4	20,005	14.7	-
利 益 剰 余 金	87,086	62.8	85,772	63.2	△ 1,313
自 己 株 式	△ 3,851	△ 2.8	△ 3,864	△ 2.8	△ 13
評価・換算差額等	1,637	1.2	1,184	0.9	△ 453
その他有価証券評価差額金	1,637	1.2	1,184	0.9	△ 453
純 資 産 合 計	118,494	85.5	116,714	86.0	△ 1,780
負 債 純 資 産 合 計	138,580	100.0	135,656	100.0	△ 2,924



(2) 連結損益計算書

区 分	前 期 (18. 4. 1 ~19. 3. 31)		当 期 (19. 4. 1 ~20. 3. 31)		増 減 金 額	増 減 率
	金 額	百分比	金 額	百分比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	122,733	100.0	119,176	100.0	△ 3,556	△ 2.9
売 上 原 価	91,099	74.2	87,942	73.8	△ 3,157	△ 3.5
売 上 総 利 益	31,634	25.8	31,234	26.2	△ 399	△ 1.3
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	24,400	19.9	24,926	20.9	526	2.2
営 業 利 益	7,233	5.9	6,307	5.3	△ 926	△ 12.8
営 業 外 収 益	312	0.3	399	0.3	86	
受 取 利 息	113		198		84	
受 取 配 当 金	49		59		9	
不 動 産 賃 貸 収 入	36		38		2	
そ の 他	113		103		△ 9	
営 業 外 費 用	21	0.0	23	0.0	1	
支 払 利 息	2		3		0	
不 動 産 賃 貸 費 用	13		14		1	
そ の 他	4		5		0	
経 常 利 益	7,525	6.1	6,683	5.6	△ 841	△ 11.2
特 別 利 益	10	0.0	22	0.0	12	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	7		18		11	
そ の 他	2		3		1	
特 別 損 失	1,948	1.6	336	0.3	△ 1,612	
過 年 度 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	1,053		-		△ 1,053	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	670		218		△ 451	
そ の 他	224		117		△ 106	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	5,586	4.6	6,369	5.3	783	14.0
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	3,125	2.5	2,960	2.5	△ 164	
法 人 税 等 調 整 額	△ 722	△ 0.6	1,712	1.4	2,435	
当 期 純 利 益	3,183	2.6	1,696	1.4	△ 1,487	△ 46.7

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (18. 4. 1 ~ 19. 3. 31)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	13,616	20,005	86,962	△ 3,847	116,736
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△ 1,505		△ 1,505
剰余金の配当			△ 1,505		△ 1,505
役員賞与 (注)			△ 50		△ 50
当期純利益			3,183		3,183
自己株式の取得				△ 3	△ 3
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	-	123	△ 3	120
平成19年3月31日 残高	13,616	20,005	87,086	△ 3,851	116,857

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高	2,065	2,065	118,801
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当 (注)			△ 1,505
剰余金の配当			△ 1,505
役員賞与 (注)			△ 50
当期純利益			3,183
自己株式の取得			△ 3
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△ 427	△ 427	△ 427
連結会計年度中の変動額合計	△ 427	△ 427	△ 306
平成19年3月31日 残高	1,637	1,637	118,494

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度 (19. 4. 1 ~ 20. 3. 31)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高	13,616	20,005	87,086	△ 3,851	116,857
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 3,010		△ 3,010
当期純利益			1,696		1,696
自己株式の取得				△ 13	△ 13
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	-	△ 1,313	△ 13	△ 1,327
平成20年3月31日 残高	13,616	20,005	85,772	△ 3,864	115,529

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高	1,637	1,637	118,494
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			△ 3,010
当期純利益			1,696
自己株式の取得			△ 13
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△ 453	△ 453	△ 453
連結会計年度中の変動額合計	△ 453	△ 453	△ 1,780
平成20年3月31日 残高	1,184	1,184	116,714

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区 分	前 期 (18. 4. 1 ~ 19. 3. 31)	当 期 (19. 4. 1 ~ 20. 3. 31)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	百万円
税金等調整前当期純利益	5,586	6,369
減価償却費	1,274	1,279
貸倒引当金の増減額(減少△)	333	468
退職給付引当金の増減額(減少△)	63	23
役員退職慰労引当金の増減額(減少△)	1,091	34
受取利息及び受取配当金	△ 163	△ 257
支払利息	2	3
固定資産売却損	159	30
売上債権の増減額(増加△)	△ 2,036	4,180
たな卸資産の増減額(増加△)	△ 267	232
仕入債務の増減額(減少△)	368	△ 1,232
その他の	66	853
小 計	6,479	11,984
利息及び配当金の受取額	139	253
利息の支払額	△ 2	△ 3
法人税等の支払額	△ 2,968	△ 3,297
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,646	8,936
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△ 1,873	△ 1,787
定期預金の払戻による収入	228	1,479
有価証券の取得による支出	-	△ 2,978
有形固定資産の取得による支出	△ 268	△ 955
無形固定資産の取得による支出	△ 481	△ 215
投資有価証券の取得による支出	△ 18,469	△ 16,416
投資有価証券の売却による収入	4,023	6,048
投資有価証券の償還による収入	7,000	15,000
その他の	500	△ 371
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,340	△ 196
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△ 19	△ 21
自己株式の取得による支出	△ 3	△ 13
配当金の支払額	△ 3,007	△ 3,009
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,030	△ 3,045
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	5	△ 1
V 現金及び現金同等物の増減額(減少△)	△ 8,718	5,694
VI 現金及び現金同等物の期首残高	21,201	12,482
VII 現金及び現金同等物の期末残高	12,482	18,176

( 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 )

1 . 連結の範囲に関する事項

( 1 ) 連結子会社の数及び名称

1 社  
 ㈱サングリーン

( 2 ) 非連結子会社の名称等

Sangetsu America, Inc.  
 ㈱共和住器

( 連結の範囲から除いた理由 )

上記 2 社はいずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益 ( 持分に見合う額 ) 及び利益剰余金 ( 持分に見合う額 ) 等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 . 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結  
 子会社の名称

Sangetsu America, Inc.  
 ㈱共和住器

( 持分法を適用しない理由 )

当期純損益 ( 持分に見合う額 ) 及び利益剰余金 ( 持分に見合う額 ) 等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3 . 会計処理基準に関する事項

重要な減価償却資産の減価  
 償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。ただし、連結子会社は平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物 ( 建物附属設備を除く ) については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	10 ~ 50年
機械装置及び運搬具	4 ~ 18年

( 会計方針の変更 )

法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年 4 月 1 日以降に取得した資産について、当社は改正後の法人税法に基づく定率法、連結子会社は改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

( 追加情報 )

法人税法の改正に伴い、平成19年 3 月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5 % に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5 % 相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより営業利益が51百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ52百万円減少しております。

なお、上記に関する事項以外は、最近の有価証券報告書 ( 平成19年 6 月28日提出 ) における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

( 連結財務諸表に関する注記事項 )

		( 前 期 )	( 単 位 : 百 万 円 ) ( 当 期 )
1 . 有形固定資産の減価償却累計額		25,354	26,087
2 . 非連結子会社の株式等			
投資有価証券 ( 株式 )		113	467
3 . 担保資産及び担保付債務			
担保に供している資産	建物及び構築物	157	149
	土 地	710	710
	計	867	860
担保付債務	買 掛 金	45	48
	一年以内返済予定の 長期借入金	21	21
	長期借入金	248	227
	計	315	296
4 . 保証債務		188	158
5 . 連結会計年度末日満期手形			
<p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p>			
	受 取 手 形	1,658	-
	支 払 手 形	224	-
6 . 研究開発費の総額			
一般管理費に含まれる研究開発費		195	142

7 . 連結株主資本等変動計算書関係

前期 ( 18 . 4 . 1 ~ 19 . 3 . 31 )

( 1 ) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

( 単 位 : 株 )

	前連結会計年度末 株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	42,188,240	-	-	42,188,240
合計	42,188,240	-	-	42,188,240
自己株式				
普通株式 ( 注 )	2,052,050	1,204	-	2,053,254
合計	2,052,050	1,204	-	2,053,254

( 注 ) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,204株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

( 2 ) 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,505	37.5	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月9日 取締役会	普通株式	1,505	37.5	平成18年9月30日	平成18年12月1日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,505	利益剰余金	37.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当期 ( 19. 4. 1 ~ 20. 3. 31 )

( 1 ) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

( 単位 : 株 )

	前連結会計年度末 株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	42,188,240	-	-	42,188,240
合計	42,188,240	-	-	42,188,240
自己株式				
普通株式 (注)	2,053,254	5,642	-	2,058,896
合計	2,053,254	5,642	-	2,058,896

( 注 ) 普通株式の自己株式の株式数の増加5,642株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

( 2 ) 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,505	37.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月8日 取締役会	普通株式	1,505	37.5	平成19年9月30日	平成19年12月3日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,504	利益剰余金	37.5	平成20年3月31日	平成20年6月27日

8. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

(単位:百万円)

	(前 期)	(当 期)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	13,226	17,727
有価証券勘定のうち譲渡性預金	-	1,500
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	743	1,051
現金及び現金同等物	12,482	18,176

9. 有価証券関係

前期(平成19年3月31日現在)

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	7,996	7,999	3
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	5,997	5,991	5
	政府保証債	1,001	999	1
	小 計	6,998	6,990	7
合 計		14,995	14,990	4

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	1,279	4,032	2,753
	そ の 他	5,068	5,081	12
	小 計	6,347	9,113	2,765
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	347	328	18
合 計		6,695	9,442	2,746

(3) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(18.4.1~19.3.31)

(単位:百万円)

売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額
4,023	7	-



(4) 時価評価されていない主な有価証券の内容 (単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	609

(5) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額 (単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国債・地方債等	13,993	-	-	-
政府保証債	1,001	-	-	-
合計	14,995	-	-	-

当期(平成20年3月31日現在)

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	10,993	11,001	8
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	4,010	4,009	1
合計		15,003	15,010	6

(2) その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,202	2,756	1,554
	その他	3,028	3,035	7
	小計	4,231	5,792	1,561
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	383	342	41
	その他	50	39	10
	小計	434	382	51
合計		4,665	6,174	1,509

(3) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(19.4.1~20.3.31) (単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
6,048	18	-

(4) 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 譲渡性預金	590 1,500

(5) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
満期保有目的の債券 国債・地方債等	15,003	-	-	-
その他有価証券 譲渡性預金	1,500	-	-	-
合 計	16,503	-	-	-

10. ストック・オプション等関係

該当事項はありません。

11. 企業結合等関係

該当事項はありません。

12. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前期(18.4.1~19.3.31)

(単位:百万円)

	インテリア 事業	エクステリア 事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	111,023	11,710	122,733	-	122,733
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	111,023	11,710	122,733	-	122,733
営業費用	103,985	11,517	115,502	( 2 )	115,499
営業利益	7,038	193	7,231	2	7,233
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	132,557	6,027	138,585	( 4 )	138,580
減価償却費	1,224	49	1,274	-	1,274
減損損失	6	-	6	-	6
資本的支出	768	36	805	-	805

当期(19.4.1~20.3.31)

(単位:百万円)

	インテリア 事業	エクステリア 事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	107,393	11,783	119,176	-	119,176
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	107,393	11,783	119,176	-	119,176
営業費用	101,193	11,675	112,869	( 0 )	112,868
営業利益	6,200	107	6,307	0	6,307
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	130,089	5,569	135,659	( 2 )	135,656
減価償却費	1,235	44	1,279	-	1,279
資本的支出	1,200	19	1,220	-	1,220

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品

インテリア事業… 壁装材、カーテン、床材等

エクステリア事業… 門扉、フェンス、カーポート、テラス等

3. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

(2) 所在地別セグメント情報

前期及び当期のいずれにおいても、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外事務所がないため、該当事項はありません。

(3) 海外売上高

前期及び当期のいずれにおいても、海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

13. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

14. 1株当たり情報

前 期 ( 18. 4 . 1 ~ 19. 3 . 31 )		当 期 ( 19. 4 . 1 ~ 20. 3 . 31 )	
1株当たり純資産額	2,952円41銭	1株当たり純資産額	2,908円45銭
1株当たり当期純利益金額	79円33銭	1株当たり当期純利益金額	42円27銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

(単位：百万円)

	前 期 ( 18. 4 . 1 ~ 19. 3 . 31 )	当 期 ( 19. 4 . 1 ~ 20. 3 . 31 )
純資産の部の合計額	118,494	116,714
純資産の部の合計額から控除する金額	-	-
普通株式に係る期末の純資産額	118,494	116,714
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	40,134 千株	40,129 千株

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

(単位：百万円)

	前 期 ( 18. 4 . 1 ~ 19. 3 . 31 )	当 期 ( 19. 4 . 1 ~ 20. 3 . 31 )
当 期 純 利 益	3,183	1,696
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	3,183	1,696
期 中 平 均 株 式 数	40,135 千株	40,133 千株

15. 重要な後発事象

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、デリバティブ取引、退職給付及び税効果会計に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区 分	前 期 (平成19年3月31日現在)		当 期 (平成20年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
( 資 産 の 部 )	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 資 産	79,612	59.1	81,292	61.4	1,679
現金及び預金	12,345		17,195		4,849
受 取 手 形	27,350		24,573		2,776
売 掛 金	15,944		14,772		1,172
有 価 証 券	14,995		16,503		1,508
商 品	6,889		7,140		250
貯 蔵 品	1,421		926		494
前 渡 金	69		42		26
繰延税金資産	659		625		33
そ の 他	452		318		134
貸倒引当金	516		807		291
固 定 資 産	55,184	40.9	51,036	38.6	4,147
有 形 固 定 資 産	27,747	20.6	27,620	20.9	127
建 物	7,981		7,535		445
構 築 物	279		252		26
機 械 装 置	1,310		1,244		65
車 両 運 搬 具	113		99		13
工 具 器 具 備 品	537		523		14
土 地	17,439		17,446		7
建 設 仮 勘 定	86		518		431
無 形 固 定 資 産	771	0.6	845	0.6	74
投 資 そ の 他 の 資 産	26,664	19.8	22,569	17.1	4,094
投 資 有 価 証 券	12,308		9,050		3,257
長 期 貸 付 金	89		86		3
長 期 前 払 費 用	78		61		17
保 証 金	2,635		2,672		37
繰延税金資産	1,221		328		892
前 払 年 金 費 用	449		498		48
そ の 他	11,050		11,206		156
貸倒引当金	1,168		1,333		165
資 産 合 計	134,796	100.0	132,328	100.0	2,468

区 分	前 期 (平成19年3月31日現在)		当 期 (平成20年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
( 負 債 の 部 )	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 負 債	13,738	10.2	12,902	9.8	836
支 払 手 形	-		1		1
買 掛 金	9,496		8,543		952
未 払 金	1,035		1,259		224
未 払 法 人 税 等	1,876		1,662		213
未 払 消 費 税 等	95		141		45
賞 与 引 当 金	770		818		48
役 員 賞 与 引 当 金	50		-		50
そ の 他	415		475		60
固 定 負 債	2,595	1.9	2,722	2.1	126
退 職 給 付 引 当 金	1,418		1,438		19
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	1,063		1,098		34
そ の 他	113		185		72
負 債 合 計	16,334	12.1	15,624	11.8	709
( 純 資 産 の 部 )					
株 主 資 本	116,827	86.7	115,502	87.3	1,325
資 本 金	13,616	10.1	13,616	10.3	-
資 本 剰 余 金	20,005	14.8	20,005	15.1	-
利 益 剰 余 金	87,056	64.6	85,744	64.8	1,311
自 己 株 式	3,851	2.9	3,864	2.9	13
評 価 ・ 換 算 差 額 等	1,634	1.2	1,201	0.9	433
その他有価証券評価差額金	1,634	1.2	1,201	0.9	433
純 資 産 合 計	118,462	87.9	116,703	88.2	1,758
負 債 純 資 産 合 計	134,796	100.0	132,328	100.0	2,468

(2) 損益計算書

区 分	前 期 (18.4.1~19.3.31)		当 期 (19.4.1~20.3.31)		増 減 金 額	増 減 率
	金 額	百分比	金 額	百分比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	111,023	100.0	107,393	100.0	3,630	3.3
売 上 原 価	81,021	73.0	77,767	72.4	3,253	4.0
売 上 総 利 益	30,002	27.0	29,625	27.6	376	1.3
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	22,963	20.7	23,425	21.8	461	2.0
営 業 利 益	7,038	6.3	6,200	5.8	838	11.9
営 業 外 収 益	309	0.3	393	0.4	84	
営 業 外 費 用	18	0.0	19	0.0	1	
経 常 利 益	7,329	6.6	6,574	6.1	754	10.3
特 別 利 益	8	0.0	18	0.0	10	
投資有価証券売却益	7		18		11	
そ の 他	0		0		0	
特 別 損 失	1,922	1.7	336	0.3	1,585	
過年度役員退職慰労引当金繰入額	1,029		-		1,029	
貸倒引当金繰入額	670		218		451	
そ の 他	222		117		104	
税 引 前 当 期 純 利 益	5,415	4.9	6,256	5.8	841	15.5
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,965	2.7	2,845	2.6	119	
法 人 税 等 調 整 額	717	0.6	1,712	1.6	2,430	
当 期 純 利 益	3,167	2.9	1,698	1.6	1,469	46.4

( 3 ) 株主資本等変動計算書

前事業年度 ( 18. 4 . 1 ~ 19. 3 . 31 )

( 単位 : 百万円 )

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年 3 月31日 残高	13,616	20,005	86,949	3,847	116,723
事業年度中の変動額					
剰余金の配当 ( 注 )			1,505		1,505
剰余金の配当			1,505		1,505
役員賞与 ( 注 )			50		50
当期純利益			3,167		3,167
自己株式の取得				3	3
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 ( 純額 )					
事業年度中の変動額合計	-	-	107	3	103
平成19年 3 月31日 残高	13,616	20,005	87,056	3,851	116,827

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年 3 月31日 残高	2,056	2,056	118,780
事業年度中の変動額			
剰余金の配当 ( 注 )			1,505
剰余金の配当			1,505
役員賞与 ( 注 )			50
当期純利益			3,167
自己株式の取得			3
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 ( 純額 )	422	422	422
事業年度中の変動額合計	422	422	318
平成19年 3 月31日 残高	1,634	1,634	118,462

( 注 ) 平成18年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。



当事業年度 ( 19. 4 . 1 ~ 20. 3 . 31 )

( 単位 : 百万円 )

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年 3 月31日 残高	13,616	20,005	87,056	3,851	116,827
事業年度中の変動額					
剰余金の配当			3,010		3,010
当期純利益			1,698		1,698
自己株式の取得				13	13
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 ( 純額 )					
事業年度中の変動額合計	-	-	1,311	13	1,325
平成20年 3 月31日 残高	13,616	20,005	85,744	3,864	115,502

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年 3 月31日 残高	1,634	1,634	118,462
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			3,010
当期純利益			1,698
自己株式の取得			13
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 ( 純額 )	433	433	433
事業年度中の変動額合計	433	433	1,758
平成20年 3 月31日 残高	1,201	1,201	116,703